

表1：アンケート調査票の内容と対象（合同保育実施園／保育所・幼稚園）

調査票名	対象（記入者）	内 容		
		実 験 群	統 制 群	3：幼稚園
A票：園の概要 A-1：合同保育実施園 A-2：保育所 A-3：幼稚園	園長または主任（園に1部）	1：合同保育実施園 2001年1月15日現在の園の概要 I. 園の概要 II. 地域の状況 III. 合同保育の体制 IV. 勤務体制・人事交流 V. 保育目標・指導計画 VI. 夏休み VII. 合同保育について	2：保育所 2001年1月15日現在の園の概要 I. 園の概要 II. 地域の状況	2001年1月15日現在の園の概要 I. 園の概要 II. 地域の状況
B票：5歳児の保育内容 B-1：合同保育実施園 B-2：保育所 B-3：幼稚園	5歳児クラスの担任（園に1部）	2001年1月15日前後の5歳児の平常保育の内 I. 5歳児のクラス編成 II. 早朝保育 III. 午前中の保育 IV. 昼食 V. 幼稚園児の降園・午後の保育 VI. 午後6時以降の保育	2001年1月15日前後の平常保育について I. 5歳児のクラス編成 II. 早朝保育 III. 午前中の保育 IV. 昼食 V. 午後の保育 VI. 延長保育	001年1月15日前後の平常保育について I. 5歳児のクラス編成 II. 早朝保育 III. 午前中の保育 IV. 昼食 V. 預かり保育
C-1：保育者の意見 C-1：合同保育実施園 C-2：保育所 C-3：幼稚園	〈合同保育実施園〉合同保育のクラスを担任したことがある常勤の保育者（全員に配布） 〈保育所・幼稚園〉3～5歳児を担当したことがある常勤の保育者（全員に配布）	I. フェイス・シート II. 保育園児への影響 III. 夏期休暇 IV. 保護者への影響 V. 保育者への影響 VI. 合同保育全体について	I. フェイス・シート	I. フェイス・シート
D-1：保護者の意見 D-1：合同保育実施園 D-2：保育所 D-3：幼稚園	在園する5歳児の保護者（全員に配布） ＊ただし兄弟がいる場合は、記入は1通のみ	I. 園の利用状況 II. 保育について III. 合同保育の影響	I. 園の利用状況 II. 保育について	I. 園の利用状況 II. 保育について

(3) 調査の時期

2001年1月配布、回収。

在園児数は2001年1月15日現在、保育の状況は2001年1月15日前後の平常保育の1日を取り上げることとした。

(4) 分析軸

有識者へのヒアリングにおいて、一昨年調査では、合同保育のタイプや親のニーズ、保育者と保護者の関係の深さ、保育内容、合同保育開始の経緯など、多くの要因があるにも拘わらず、統計処理する段階で一括処理をしたため、要因が相殺されてしまっている、という指摘を受けた。ただし、クロス分析を行うためには、多くのサンプル数が必要となる。

そこで、今回は把握できた合同保育実施園17園全てに調査を依頼し、うち16園から回答を得て、保育者111、保護者535、のサンプル数を確保した。これらの調査結果を①子どもの集団規模、②対象年齢、③保育園児と幼稚園児の割合、④幼稚園児の保育時間、⑤保育者の勤務体制、⑥地域の特色、⑦親の子育てへの関心、という分析軸(表2)を用いてクロス分析を行った。

その結果、グループ間に20ポイント以上の開きがみられた項目を抽出した。これを子ども、保護者、保育者、さらには合同保育の評価に影響を及ぼす“要因”と考えることができよう。

(5) その他

本調査の対象となる施設種別は、本来「保育所」「幼稚園」の2種類である。しかしここでは便宜上、「合同保育実施園(実験群の保育所・幼稚園を指す)」「保育所(統制群の保育所を指す)」「幼稚園(統制群の保育所を指す)」の3通りに区別して扱うこととする。

表2 分析軸

要因	グループ	園数	備考		
㉑ 子どもの集団規模	①-1 在園児数	i) 100人未満	5	在園児数(2001年1月15日現在)	
		ii) 100~199人			9
		iii) 200人以上			2
	①-2 クラスの人数	i) 11~20人	4	5歳児を含む1クラスの園児数。 5歳児を含むクラスが2クラス以上ある場合は、その平均人数	
		ii) 21~30人	8		
		iii) 31人以上	4		
㉒ 対象年齢	i) 4~5歳	11	合同保育開始(幼稚園児入園)年齢が4歳の園		
	ii) 3~5歳	5	合同保育開始(幼稚園児入園)年齢が3歳の園		
㉓ 保育園児と幼稚園児の割合(5歳児)	i) 保育園児が多い	7	5歳児における保育園の割合が6割以上		
	ii) ほぼ同数	5	5歳児における保育園児の割合が4~6割		
	iii) 幼稚園児が多い	4	5歳児における保育園児の割合が4割以下		
㉔ 幼稚園児の保育時間	i) 一体型	3	幼稚園児の基本保育時間が保育所と同様の8時間の園		
	ii) 預かり保育型	2	幼稚園児の降園時間は14時だが、その後も家庭の希望に応じて16時または18時まで保育を行っている園		
	iii) 早帰り型	11	幼稚園児が常に13:30-14:00に早帰りする園		
㉕ 保育者の勤務体制	i) 同一勤務	13	保育所保育士と幼稚園教諭の勤務体制が全く同様で保育園保育士と幼稚園教諭が一緒にローテーションを組んで勤務している		
	ii) 別勤務	1	保育所保育士と幼稚園教諭の勤務体制は全く別々にそれぞれの保育者間で勤務を組んでいる		
	iii) その他	2			
㉖ 地域の特徴	i) 過疎地	5	園周辺の環境についての質問で「過疎地」を選択した園(A票Q4で6.を選択)		
	ii) 都市化	3	園周辺の地域・家庭状況についての質問で「保育所待機児が多い」を選択した園(A票Q5で1を選択)		
	ii) その他	8	上記のいずれも選択しなかった園		
㉗ 親の子育てへの関心	i) 親の関心が高い	7	園周辺の地域・家庭状況についての質問で「親の保育・教育への関心が高い」を選択した園(A票Q5で15を選択)		
	iii) 親の関心が低い	2	上記で「子育てに関心の薄い親が多い」を選択した園(A票Q5で16を選択)		
	ii) どちらでもない	7	上記のいずれも選択しなかった園		

2. 結果

(1) 回答数と回答者の属性

本調査の回答施設数、回答者数、及び回答者の属性は、以下のとおりである。

① 回答施設数

本調査の回答施設は、表3のとおりである。実験群である合同保育実施園16ヶ所、統制群である保育所24、幼稚園25ヶ所であった。

表3 回答施設数

施設		サンプル数(人)
実験群	合同保育実施園	16
統制群	保育所	24
	幼稚園	25
合計		65

② アンケート調査C票（保育者の意見）の回答者

1) 回答者数

アンケート調査C票（保育者の意見）の回答者数は、表4のとおりである。

表4 アンケート調査C票の回答者数（保育者）

施設			サンプル数(人)	
実験群	合同保育実施園	保育園	111	78
		幼稚園		27
		その他		6
統制群	保育所		124	
	幼稚園		98	
合計			333	

2) 現在の職名

アンケート調査C票（保育者の意見）の回答者の現在の職名は、表5のとおりである。

表5 現在の職名（保育者）

職名	合同保育実施園	保育所	幼稚園	合計(人)
園長	4	1	1	6
主任	18	21	8	47
教頭	0	0	0	0
保育士	63	98	3	164
幼稚園教諭	17	0	84	101
保健婦・看護婦	0	0	0	0
その他	7	4	2	13
無回答	2	0	0	2
合計(人)	111	124	98	333

3) 勤続年数

アンケート調査C票（保育者の意見）の回答者が、現在勤務している施設における勤続年数は、表6のとおりである。

表6 現在の勤務先における勤続年数（保育者）

勤続年数	合同保育実施園	保育所	幼稚園	合計(人)
0年	0	0	0	0
1～4年	40	72	53	165
5～9年	30	26	18	74
10～14年	7	10	13	30
15～19年	6	3	4	13
20～24年	12	5	3	20
25～29年	11	7	2	20
30年以上	3	1	3	7
無回答	2	0	2	4
合計(人)	111	124	98	333

4) 担当経験あるクラス

アンケート調査C票（保育者の意見）の回答者が、合同保育実施園において、担当したことのある合同保育クラスは、表7のとおりである。

なお、統制群の保育所・幼稚園については、3～5歳児クラスの担当経験を尋ねた。

表7 担当経験クラス（保育者）

クラス	合同保育実施園	保育所	幼稚園	合計(人)
3歳児	26	105	49	180
4歳児	72	102	86	260
5歳児	81	100	77	258
その他	21	78	12	111
無回答	6	0	0	6
合計(人)	111	124	98	333

5) 現在の担当クラス

アンケート調査C票（保育者の意見）の回答者が、現在、担当しているクラスは、表8のとおりである。

表8 現在の担当クラス（保育者）

クラス	合同保育実施園	保育所	幼稚園	合計(人)
3歳児	5	17	14	36
4歳児	13	16	25	54
5歳児	9	20	27	56
その他	8	18	0	26
無回答	76	62	32	170
合計(人)	111	124	98	333

6) 児童福祉施設等での勤続年数

アンケート調査C票（保育者の意見）の回答者の、現在の勤務先に限らず、児童施設における勤続年数は、以下のとおりである。

i) 保育所

保育所での勤続年数は、表9のとおりである。

表9 保育所での勤続年数（保育者）

勤続年数	合同保育実施園	保育所	幼稚園	合計(人)
0年	8	2	51	61
1～4年	21	18	14	53
5～9年	19	23	12	54
10～14年	9	15	10	34
15～19年	13	10	5	28
20～24年	15	28	0	43
25～29年	12	18	0	30
30年以上	5	7	1	13
無回答	9	3	5	17
合計(人)	111	124	98	333

ii) 幼稚園

幼稚園での勤続年数は、表10のとおりである。

表10 幼稚園での勤続年数（保育者）

勤続年数	合同保育実施園	保育所	幼稚園	合計(人)
0年	44	107	4	155
1～4年	24	8	32	64
5～9年	13	5	22	40
10～14年	9	0	12	21
15～19年	7	0	11	18
20～24年	3	0	8	11
25～29年	0	0	3	3
30年以上	2	1	1	4
無回答	9	3	5	17
合計(人)	111	124	98	333

iii) その他児童施設

その他児童施設での勤続年数は、表11のとおりである。

表11 その他の児童施設での勤続年数（保育者）

勤続年数	合同保育実施園	保育所	幼稚園	合計(人)
0年	94	111	90	295
1～4年	3	8	3	14
5～9年	1	2	0	3
10～14年	1	0	0	1
15～19年	0	0	0	0
20～24年	0	0	0	0
25～29年	3	0	0	3
30年以上	0	0	0	0
無回答	9	3	5	17
合計(人)	111	124	98	333

iv) 経験年数トータル

児童施設でのトータルな勤続年数は、表12のとおりである。

表12 児童施設での勤続年数の合計（保育者）

勤続年数	合同保育実施園	保育所	幼稚園	合計(人)
0年	0	0	0	0
1～4年	12	14	25	51
5～9年	17	27	18	62
10～14年	7	12	9	28
15～19年	8	12	12	32
20～24年	19	27	20	66
25～29年	25	20	6	51
30年以上	14	9	3	26
無回答	9	3	5	17
合計(人)	111	124	98	333

7) 所有資格

所有している資格は、表 13 のとおりである。

表13 所有資格（保育者）

資格	合同保育実施園	保育所	幼稚園	合計(人)
保育士	107	119	75	301
幼稚園教諭	97	98	96	291
小学校・中学校教諭	8	7	13	28
看護婦・看護師	0	0	0	0
社会福祉士	2	1	0	3
介護福祉士	0	0	1	1
その他	1	1	0	2
無回答	1	0	0	1
サンプル数(人)	111	124	98	333

③アンケート調査D票（保護者の意見）の回答者

1) 回答者数

アンケート調査D票（保護者の意見）の回答者数は、表 14 のとおりである。

表 14 アンケート調査D票の回答者数（保護者）

施設		サンプル数(人)	
実験群	合同保育実施園	保育園	535
		幼稚園	202
		わからない	324
		無回答	4
統制群	保育所	267	5
	幼稚園	796	
合計		1598	

2) 在園児と続柄

在園児からみたアンケート調査D票の回答者の続柄は、表 15 のとおりである。

表15 回答者の続柄（保護者）

続柄	合同保育実施園	保育所	幼稚園	合計(人)
母	503	248	764	1515
父	27	13	27	67
祖母	5	5	3	13
祖父	0	0	2	2
その他	0	0	0	0
無回答	0	1	0	1
合計(人)	535	267	796	1598

(2) 合同保育実施園の概要

「アンケート調査A-1：合同保育実施園の概要」及び「アンケート調査B-1：5歳児クラスの保育内容」から明らかになった合同保育実施園の実態は「表 16 合同保育実施園の概要」にまとめたとおりである。以下、この表に基づいて、合同保育実施園の概要についてみていく。

①所在地及び地域・家庭の状況

本調査の対象とした合同保育実施園（16 園）の所在地は、「表 16 -①園の所在地」のとおりである。北海道から四国までの全国に広がっている。

園周辺の環境は、図 1 の通りである（複数回答）。このうち注目すべき点は、「過疎地」が 31.3 %（5 園）となっていることであろう。

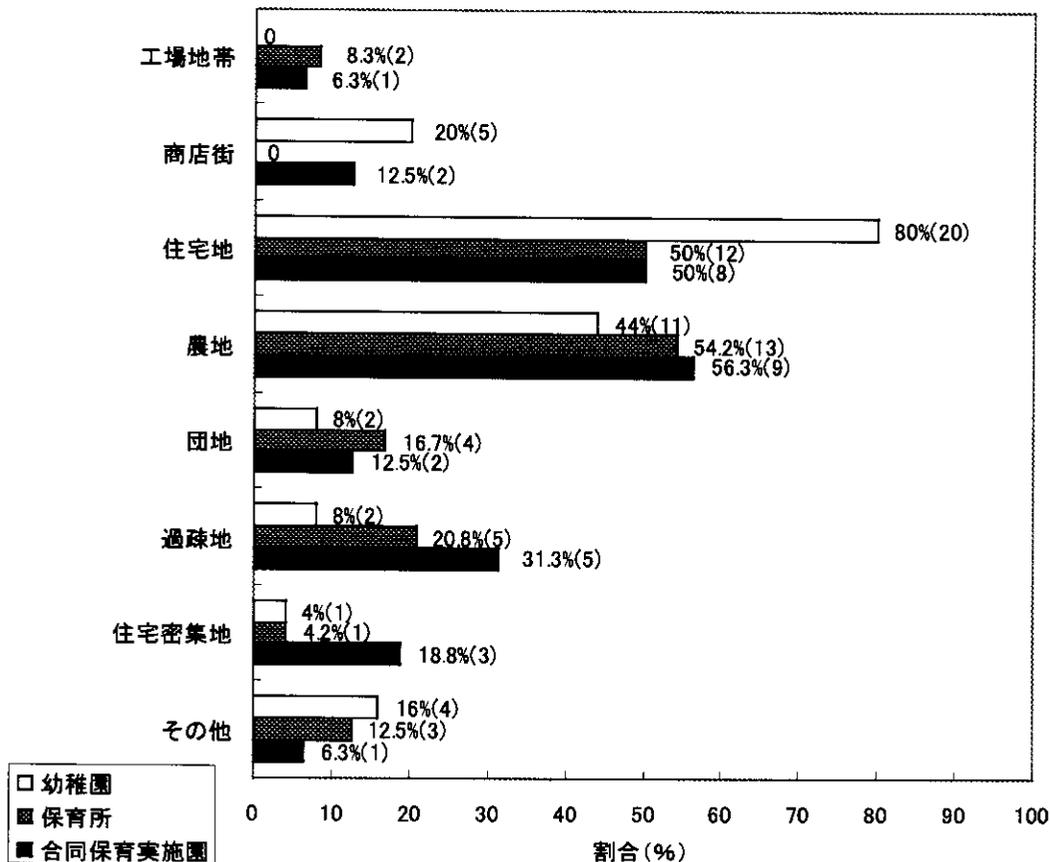


図1 園周辺の環境

また周辺の地域・家庭状況は、図 2 の通りである。「地域に子どもが少ない(少子化)」56.3 %（9 園）、「祖父母が育児に協力している家庭が多い」56.3 %（9 園）、「子どもの兄弟数が少ない」50.0 %（9 園）、「地域住民の結びつきが強い」50.0 %（9 園）、となっている。

表 16. 合同保育実施園の概要

合同保育実施園	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
①園の所在地	北海道	東北	東北	中部	中部	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	中国	中国	中国	近畿	四国
②設置・運営者	過疎地 公立	過疎地 公立	過疎地 公立	過疎地 公立	過疎地 公立	過疎地 公立	過疎地 公立	過疎地 公立	過疎地 公立	過疎地 公立	過疎地 私立	過疎地 公立	過疎地 公立	過疎地 公立	過疎地 公立	過疎地 公立
③合同保育開始時期	1981年	1980年	1982年	1973年	1994年	1993年	1993年	1972年	1979年	1975年	1965年	1987年	1987年	1987年	1997年	1974年
④保育所の開所時間	7:30 - 17:30	7:30 - 19:00	7:30 - 19:00	7:10 - 18:30	7:45 - 17:15	7:45 - 17:15	7:30 - 17:30	7:00 - 19:00	7:00 - 19:00	7:00 - 19:00	7:00 - 19:00	7:25 - 19:00	7:25 - 19:00	7:25 - 19:00	7:00 - 19:00	7:30 - 18:00
④保育時間	7:30 - 15:30	8:00 - 16:00	8:00 - 16:00	8:00 - 14:00	7:45 - 14:00	7:45 - 14:00	8:30 - 14:00	9:00 - 13:40	9:00 - 13:40	9:00 - 13:40	9:00 - 13:50	8:30 - 13:30	8:30 - 13:30	8:30 - 13:30	8:15 - 13:30	8:00 - 14:00
④幼稚園預かり保育(*1)	△	7:30 - 18:00 合同で保育	- 18:00 合同で保育	- 18:00 合同で保育	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
④保育時間のタイプ	一体型	一体型	一体型	預かり保育型	早帰り型	早帰り型	早帰り型	早帰り型	早帰り型	早帰り型	預かり保育型	早帰り型	早帰り型	早帰り型	早帰り型	早帰り型
⑤年齢	2 - 5歳	0 - 5歳	0 - 5歳	0 - 5歳	0 - 5歳	1 - 5歳	1 - 5歳	0 - 5歳	1 - 5歳	1 - 5歳	1 - 5歳	0 - 5歳				
⑤年齢	3 - 5歳	4 - 5歳	4 - 5歳	3 - 5歳	4 - 5歳	4 - 5歳	4 - 5歳	4 - 5歳	4 - 5歳	4 - 5歳	3 - 5歳	4 - 5歳	4 - 5歳	4 - 5歳	4 - 5歳	3 - 5歳
⑥園児の定員	210人	170人	125人	120人	195人	100人	100人	150人	180人	180人	270人	280人	120人	135人	220人	-
⑦在園児数(園全体)	123人	103人	44人	107人	122人	58人	89人	145人	167人	170人	265人	214人	83人	98人	142人	105人
⑦在園児数	40人	30人	17人	29人	45人	19人	36人	43人	48人	49人	98人	63人	24人	37人	48人	29人
⑦在園児数	31人	19人	7人	17人	9人	12人	3人	19人	30人	23人	32人	31人	14人	15人	31人	2人
⑦在園児数	9人	11人	10人	12人	36人	7人	33人	24人	18人	26人	66人	32人	10人	22人	17人	27人
⑦5歳児	5歳児のみ	5歳児のみ	5歳児のみ	3 - 5歳児	3 - 5歳児	5歳児のみ	4 - 5歳児	5歳児のみ								
⑦5歳児	2	1	1	2	2	1	2	2	2	2	3	2	1	1	2	1
⑦5歳児	20人	29人	17人	39人	23人	19人	17人	22人	24人	25人	33人	31人	24人	37人	24人	29人
⑦5歳児	毎日給食	毎日給食	毎日給食	希望者のみ	毎日給食	毎日給食	毎日給食	週4日給食	週4日給食	週4日給食	週4日給食	毎日給食	毎日給食	毎日給食	週4日給食	毎日給食
⑦5歳児	休み	家庭の希望	家庭の希望	家庭の希望	休み											
⑦5歳児	同一勤務	同一勤務	同一勤務	その他	別勤務	その他	同一勤務									
⑦5歳児	同一勤務	同一勤務	同一勤務	その他	別勤務	その他	同一勤務									

* 1) 預かり保育の時間帯の保育園児と幼稚園児(合同保育か、別々に保育を受けているか)

* 2) 5歳児を含むクラスの子ども4月1日現在の年齢(5歳児のみのクラス編成か、異年齢を含むクラス編成か)

* 3) 5歳児を含むクラスの数

* 4) 5歳児を含むクラスの1クラスの子ども数(異年齢児を含むクラス編成の場合は、異年齢児数も含む人数。複数クラスの場合はその平均人数)

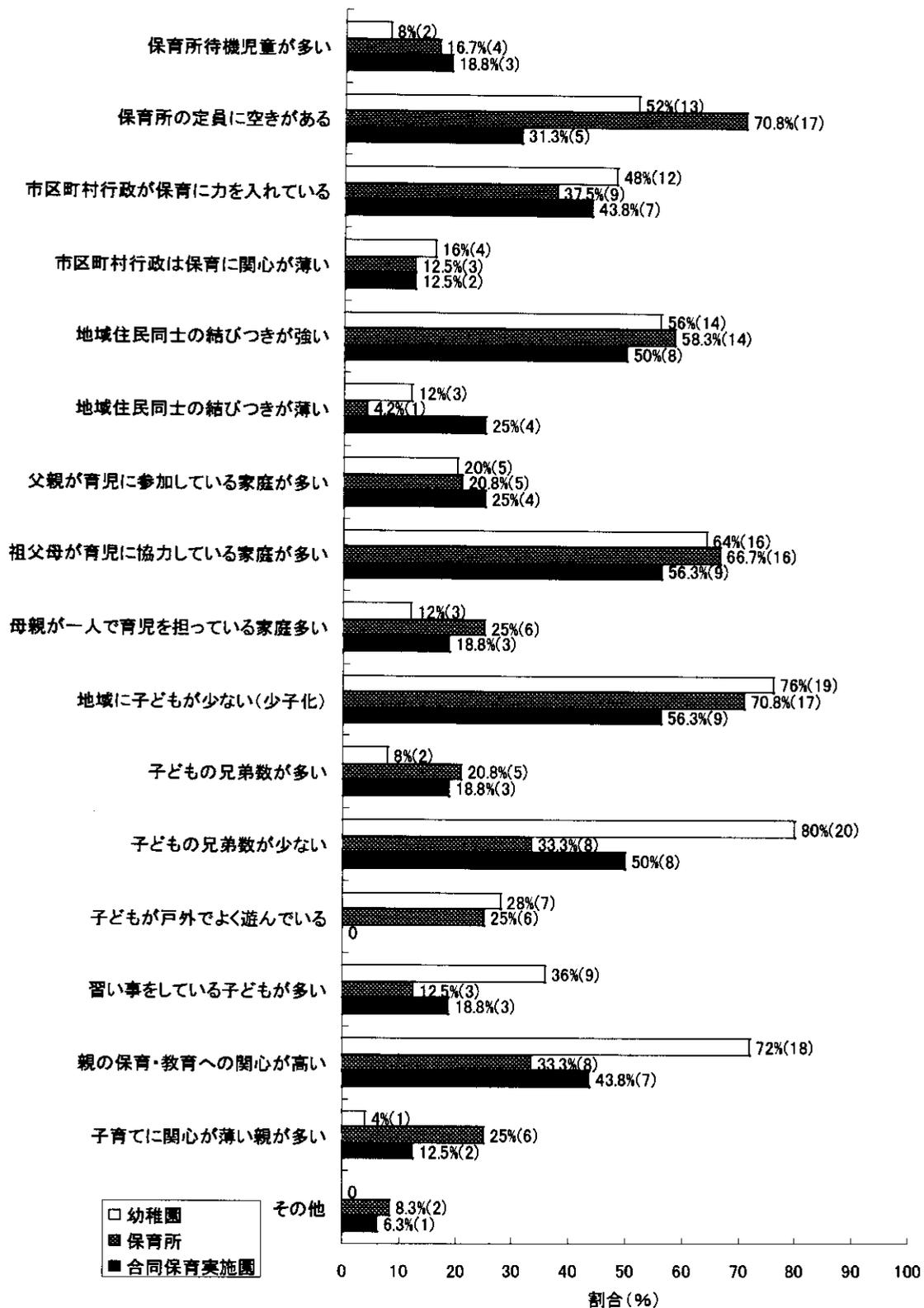


図2 地域・家庭状況

前述したように、本調査の統制群を選択する際の条件として、合同保育実施園と同じ市町村内にあることを基本とした。しかし実際に調べてみると、その市区町村内には合同保育実施園以外の保育所あるいは幼稚園が無い、という地域もいくつかあった。つまり、少子化により保育所や幼稚園がまばらな地域で合同保育が実施されているという一面が浮かんでくる。

一方で、「保育所入所待機児が多い」18.8 % (3園) という園もある。それらはいずれも、近年、農地などに住宅やマンションが建てられ新たな人口が流入している地域であり、これにともなって待機児が発生している。

②設置・運営主体

施設の設置・運営主体は、「表 14 - ② 設置・運営主体」のとおりである。合同保育実施園では、公立が 87.5 % (14 園)、私立が 12.5 % (2 園) となっている。これをグラフに表し、統制群の保育所、幼稚園と比較したところ、「図 3 公立・私立別」の結果を得た。いずれも、公立の割合が高くなっている。

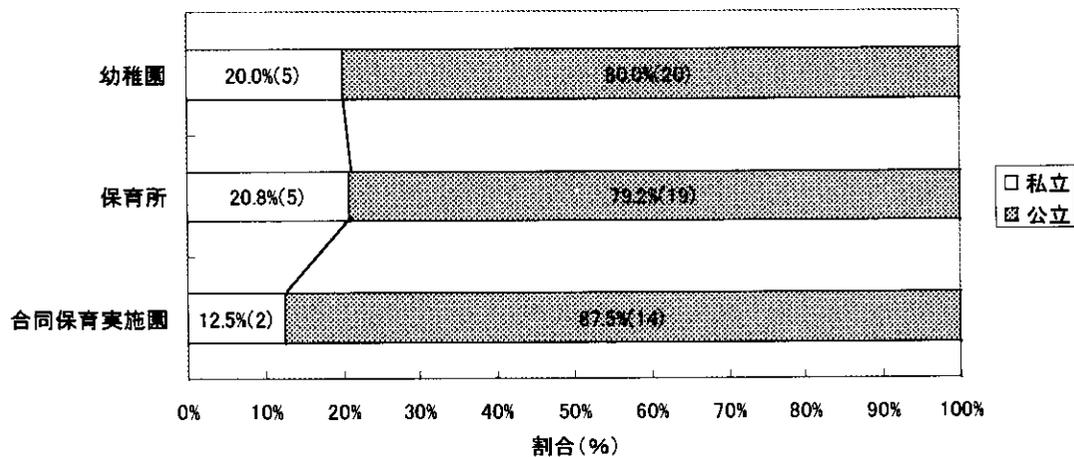


図3 公立・私立別

③合同保育開始時期

合同保育の開始時期は「表 14 - ③ 合同保育開始時期」のとおりである。1960 年代が 6.3 % (1 園)、1970 が 31.3 % (5 園)、1980 年代が 37.5 % (6 園)、1990 年代が 25.0 % (4 園) となっている。

合同保育を始めた経緯・理由は、図 4 の通りである (複数回答)。「⑩地域の子どもに対して保育所・幼稚園の区別なく同じ保育を行うため」が最も多く、93.8 % (15 園) を占めている。さらに“最も主な理由一つ”を選択した結果を見てもこの理由が最も高く、50.0 % (8 園) を占めている。次が「⑬市町村の行政組織・制度によって決められた (市長の公約・理念によるものも含む)」56.3 % (9 園) であり、これも主な理由で第二位、12.5 % (2 園) を占めている。続いて「⑧保育園児が教育を受けられるようにするため」31.3 % (5 園) の順となっている。

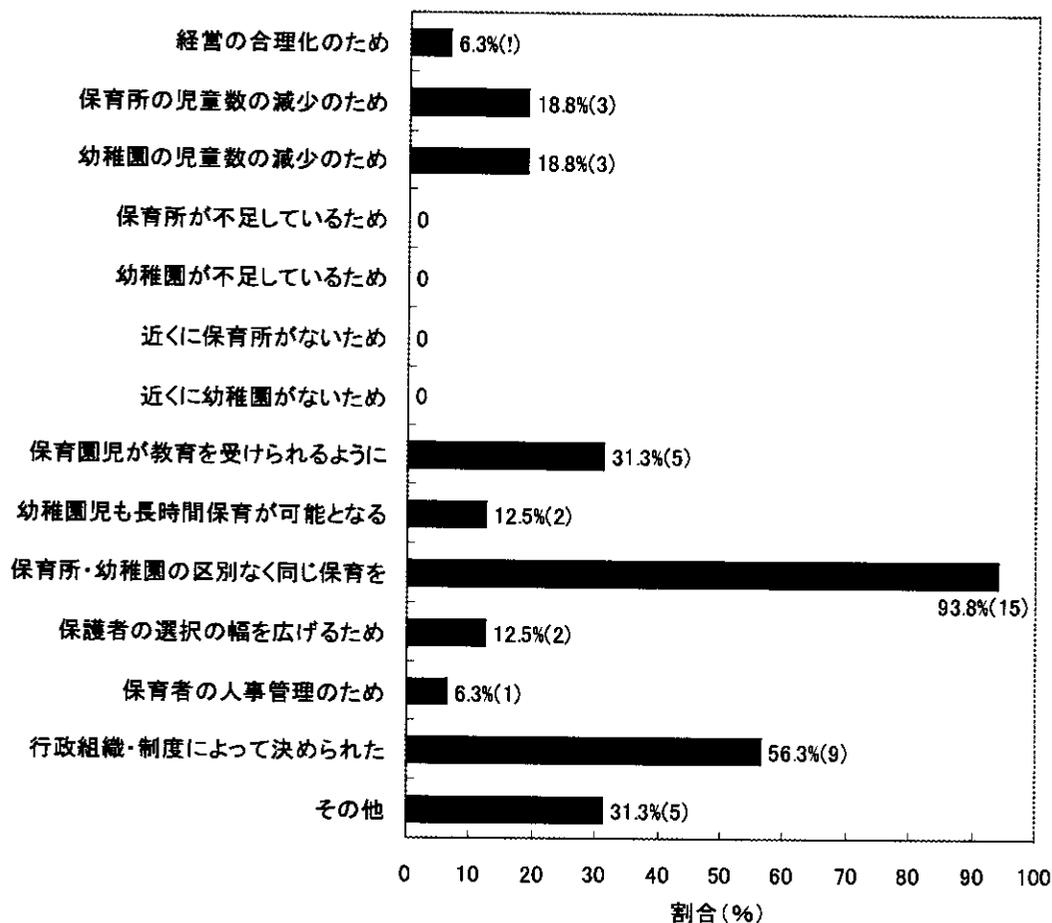


図4 合同保育を始めた経緯・理由

その他を見ると、「幼稚園2年保育への要望が住民から挙がったのをきっかけに」が3件、「時間・行事・人員配置の合理化」「保育所も教育委員会管轄のため」がそれぞれ1件ずつとなっている。

「保育園児の教育」を挙げている園は、1972年から1982年までの間に合同保育を開始した園である。これに対して1987年以降から1990年代という近年になって開始した園では、「保育所の児童数の減少のため」「幼稚園の児童数の減少のため」という園が、各3園づつ、「経営の合理化のため」1園みられる。

すなわち、「地域の子どもに対して保育所・幼稚園の区別なく同じ保育を行うため」という理念はほぼ全園に共通しているが、それ以外に、保育所の幼稚園教育への接近を理由とするものは1982年代までという早い時期にみられること、1987年以降は、少子化や合理化対策を背景として開始していることがわかる。

④保育時間

保育時間は、「表 16 -④ 保育時間」の通りである。

合同保育実施園の保育所開所時刻をみると、7時が5園、7時10分が1園、7時25分が3園、7時30分が5園、7時45分が2園となっている。つまり、いずれの園も7時～7時45分までの間に開所している。

閉所時刻は、17時15分が2園、17時30分が1園、18時が1園、18時30分が1園、19時が10園となっている。

保育所の開所時間の長さは次の通りである。9時間30分が2園、10時間が2園、10時間30分が1園、11時間20分が1園、11時間30分が2園、11時間35分が3園、12時間が5園。さらに11時間を超えて長時間保育を実施している園が75%（12園）であり、平均開所時間は11時間10分である。

幼稚園児の基本保育時間は次の通りである。登園時間は7時30分が1園、7時45分が1園、8時が4園、8時15分が1園、8時30分が4園、9時が4園となっている。つまり、8時から9時までの間が87.5%（14園）となっている。

降園時間は、13時30分が4園、13時40分が3園、13時50分が1園、14時が5園、15時30分が1園、16時が2園となっている。

保育所の開所時間の長さは次の通りである。4時間40分が3園、4時間50分が1園、5時間が3園、5時間15分が3園、5時間30分が1園、6時間が2園、8時間が3園。平均保育時間は5時間40分である。

この基本時間帯以外に幼稚園児の預かり保育を実施している園が4園あるが、私立は2園とも実施している。このうち、早朝保育を行っている園は1園のみで7時30分からとなっている。降園後の預かり保育は4園とも行っており、3園は18時まで保育園児と一緒に保育を行っている。残りの1園は16時まで、保育園児とは別に預かり保育を行っている。

このような保育時間からは、次のような実態が浮かんでくる。75.0%（12園）の園では預かり保育をしていないため、昼食を食べた直後の13時30分から14時までの間に幼稚園児が全員降園する。これに対して保育園児は長時間保育を実施している園が75.0%（12園）を占めており、そのうち19時に閉所する園が10園となっている。

つまり、個々の子どもによって、毎日5時間程度の保育を受けて家に帰る子どもが半数以上いる一方で、夜7時までを園で過ごす子どももおり、保育時間の長さには大きな差異があることがうかがえる。

⑤対象年齢

合同保育の開始年齢は、「表 14 -⑤ 年齢」のとおりである。幼稚園児の入園が3歳児からの園が31.3%（5園）、4歳児からの園が69%（11園）となっている。

⑥定員

合同保育実施園・保育所・幼稚園の定員は、図5のとおりである。

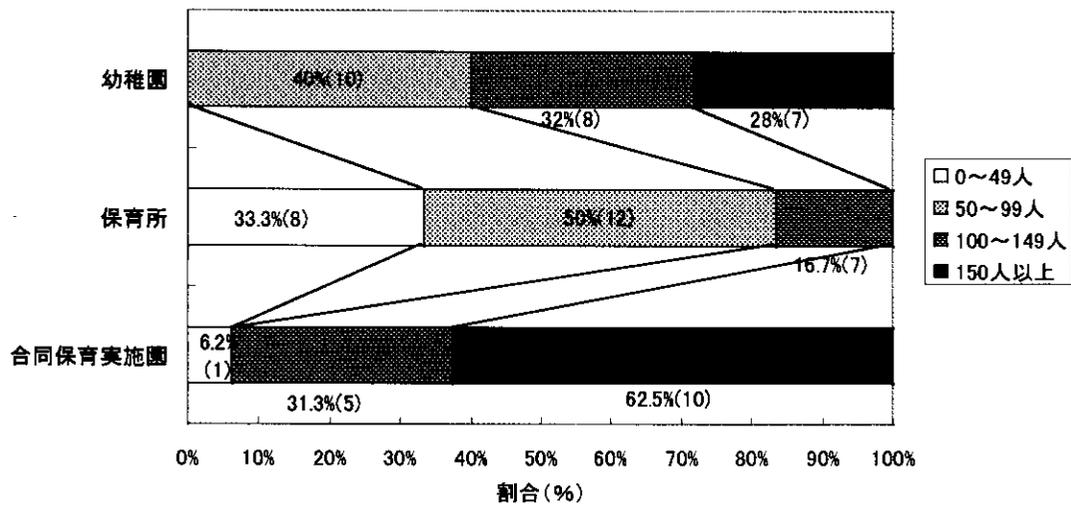


図6 園児の定員

⑦在園児数

在園児数は図6のとおりである。

合同保育実施園における園全体の在園児数の平均は、127.6人である。これに対して統制群の保育所の在園児数は、平均59.1人、幼稚園の在園児数は平均90.4人となっている。合同保育になると保育園児に幼稚園児が加わることによって、集団規模が大きくなりがちだということが明らかである。

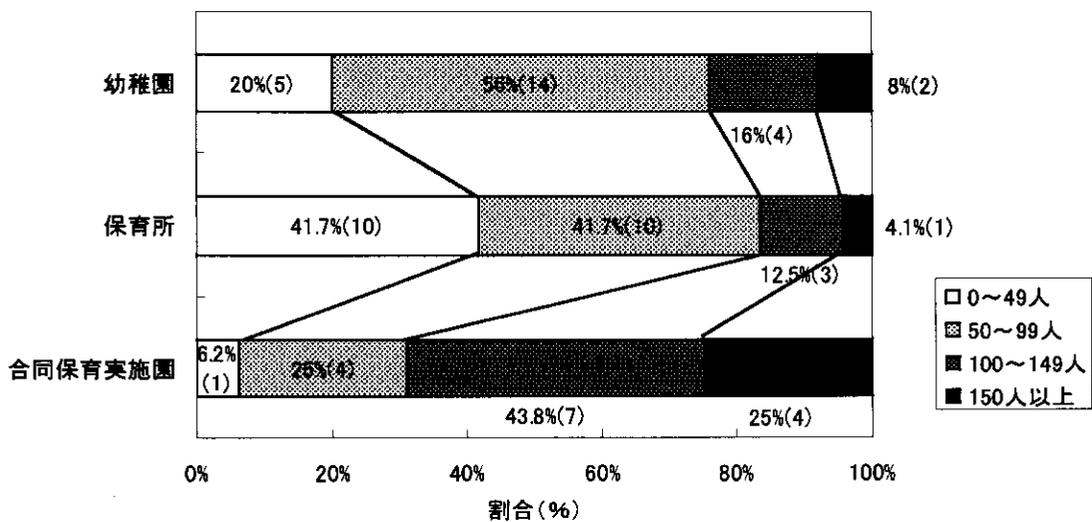


図7 在園児数

⑧ 5歳児の在園児数

このことは、5歳児の在園児数（図7）及び5歳児を含む1クラスの在園児数（図8）をみると、さらに明確になる。

合同保育実施園では1クラスの人数が17人から39人までであり、その平均は26.8人となっている。これは保育所の18.4人、幼稚園の23.5人と比べて、明らかに高い数値となっている。この平均数は過疎地にある園も全て含んだ平均値であり、実際には1クラス33人、37人、39人と、30人台の園が3園ある。

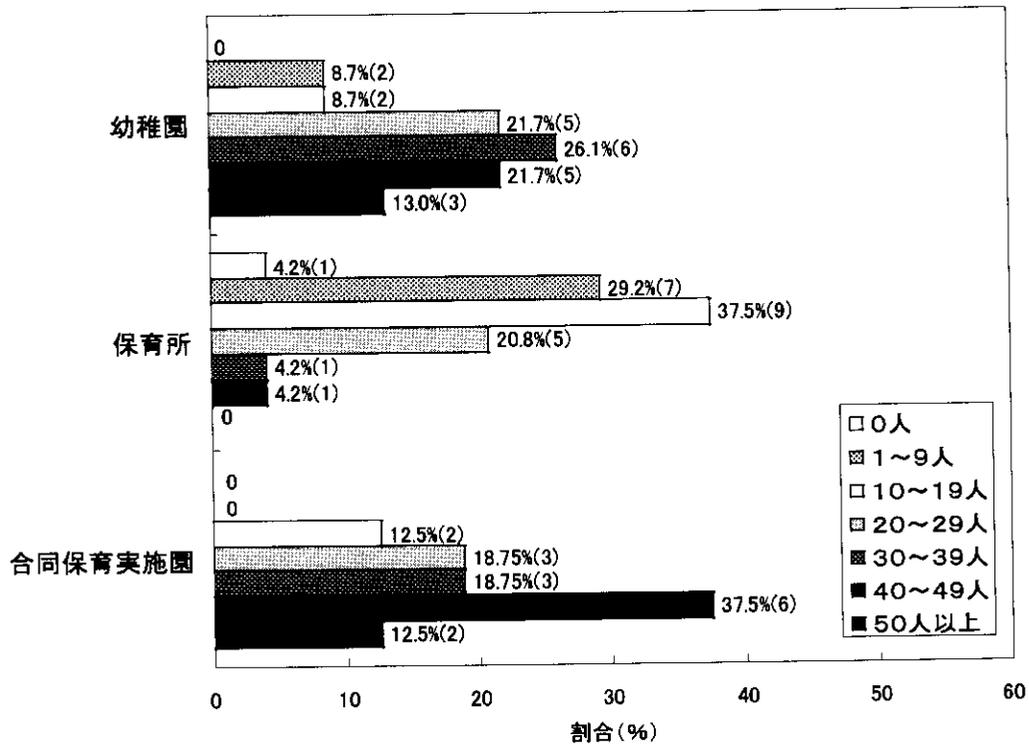


図8 5歳児の在園児数

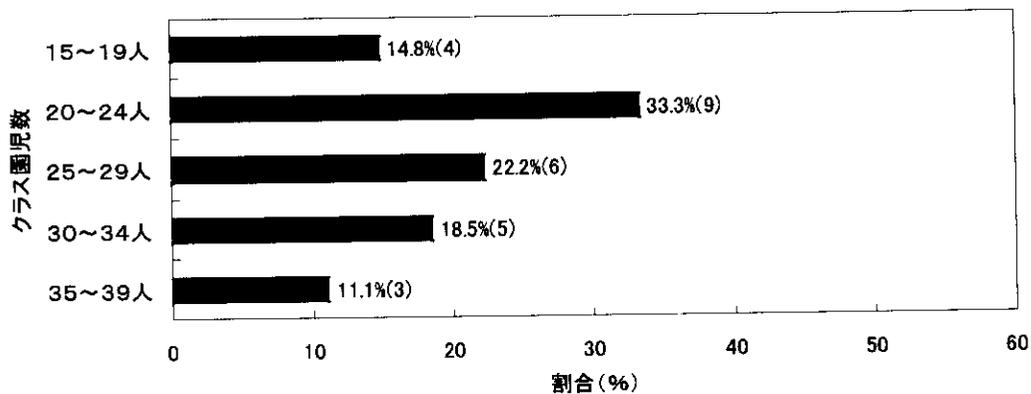


図9 5歳児を含む1クラスの在園児数

さらに2001年1月15日前後の平常保育の1日について、午前8時・午前中の保育中・午後4時・午後6時の各時点での5歳児と一緒に活動している子どもの数と保育者数を調査したところ(表16)、いずれの時点においても、合同保育実施園が保育所・幼稚園よりも子ども数が多く、しかも保育者1人あたりの子ども数を出すと、合同保育実施園が最も多いという結果になった。

合同保育実施園の在園児を保育園と幼稚園別にみると、前者の合計は295人、後者の合計は360人となっており、幼稚園児の方が多い。

個々の園別に5歳児の在園児数をみると、保育園児の方が多い(保育園児が6割以上)園が5園、幼稚園児の方が多い(保育園児が4割以下)園が4園、ほぼ同数(保育園児が4~6割)の園が7園となっている。

⑨職員数

常勤の保育者数は、図9の通りである。

合同保育実施園では常勤の保育士は、最小の園で0人、最大の園で20人であり、平均8.3人となっている。さらに常勤の幼稚園教諭は最小の園で0人、最大の園で3人であり、平均2.1人となっている。

統制群の保育所では常勤の保育士は、最小の園で0人、最大の園で15人であり、平均5.6人となっている。常勤の幼稚園教諭はいずれも0人である。統制群の幼稚園では、常勤の保育士は、最小の園で0人、最大の園で3人であり、平均0.2人となっている。さらに常勤の幼稚園教諭は最小の園で0人、最大の園で15人であり、平均4.4人となっている。

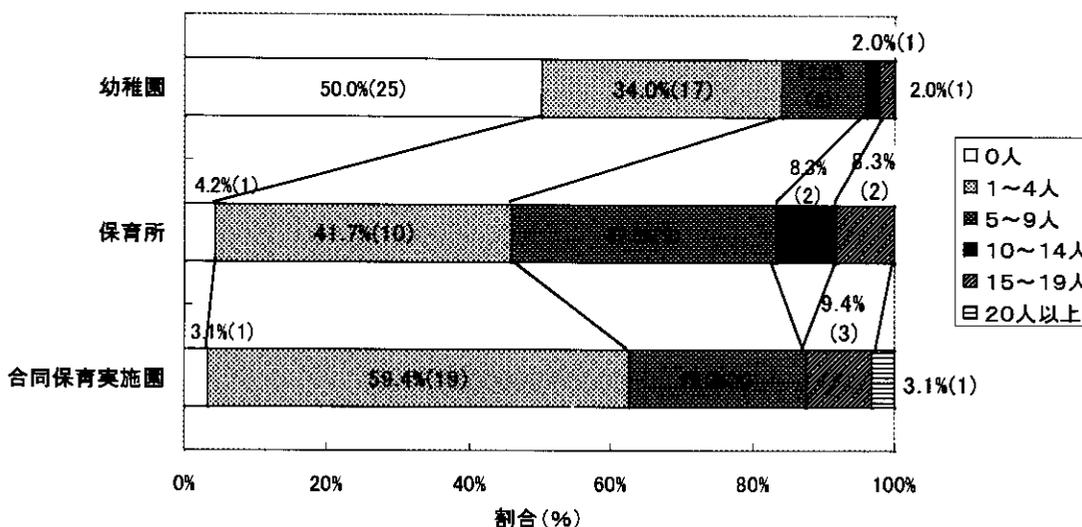


図10 常勤の保育者数

⑩幼稚園児の給食

16園全ての合同保育実施園で、保育園児と幼稚園児とは一緒に昼食を食べている。保育園児は毎日給食だが、幼稚園児についてみると、「毎日給食」という園が62.5%（10園）、「週に4日間給食」という園が31.3%（5園）、「希望者のみ給食」が6.3%（1園）となっている（「表16-⑩幼稚園の給食」参照）。ただし、「週に4日間給食」5園のうち4園では、給食の無い日は、幼稚園児は昼食を食べずに降園する。従って、給食とお弁当の子どもと一緒に食べる時がある園は、「希望者のみ給食」の1園と、「週に4日間給食」の1園である。その時に、保育者が配慮をしているかどうか尋ねたところ、前者は「配慮していない」という回答であった。後者は無回答となっている。

⑪夏期休暇中の幼稚園児の登園状況

夏期休暇中の幼稚園児の登園は、「表16-⑪夏期休暇中の幼稚園児」のとおりである。

「幼稚園児は休む」園が81.3%（13園）、各家庭の希望に任せている園が18.8%（3園）となっている。

⑫保育士と幼稚園教諭の勤務体制

保育士と幼稚園教諭の勤務形態は、「表16-⑫保育士と幼稚園教諭の勤務形態」のとおりである。

「全く同様に、保育士と幼稚園教諭とは一緒にローテーションを以て勤務している」というものが最も多く75.0%（12園）を占めている。「全く別々にそれぞれの保育者間で勤務を組んでいる」というものは6.3%（1園）、その他が12.5%（2園）となっている。

⑬特別保育事業

合同保育実施園が行っている特別保育事業は、図10の通りである。

延長保育が75.0%（12園）で、保育所の37.5%（9園）よりも高い数値となっている。保育所地域活動事業は合同保育実施園68.8%（11園）保育所の62.5%（15園）、障害児保育は合同保育実施園62.5%（10園）保育所の62.5%（15園）と、ほぼ同じである。一時保育、地域子育て支援センター事業も31.3%（5園）が行っている。

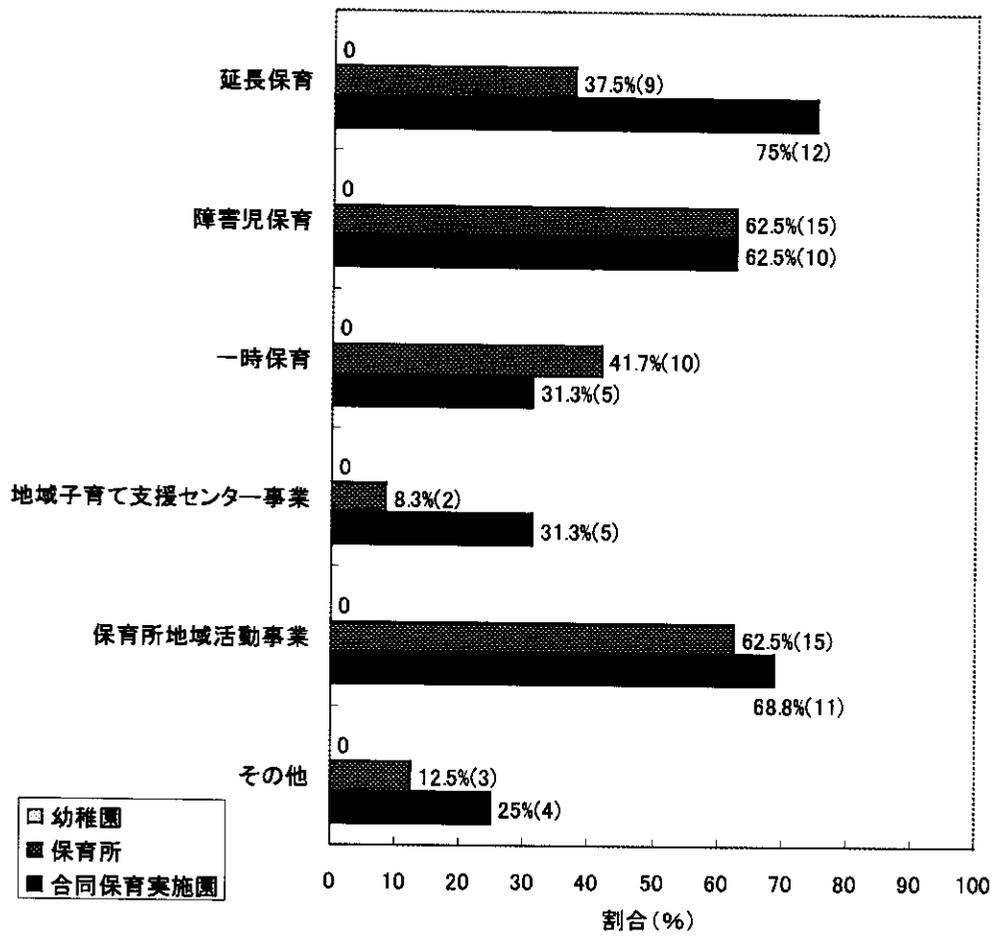


図11 特別保育事業の実施